

第1 平成19年度一般会計の決算について

1 決算の概要

平成19年度決算について、その概要を説明いたします。

一般会計の予算規模は、

当初予算（6月補正まで）	5,648億900万円
国庫補助の決定等に伴う補正	△158億919万2千円
最終予算	5,489億9,980万8千円

となり、平成18年度に比べて、2.6%の減となっています。

これに、平成18年度からの繰越事業費314億9,445万円を加えた予算現額は、5,963億345万円となり、平成18年度に比べて5.1%の減となっています。

この予算額に対して決算額は、

歳入	5,564億2,616万円
歳出	5,517億6,769万8千円
差引	46億5,846万2千円

となります。(第1表参照)

この中には、平成20年度への繰越事業のための財源21億7,470万9千円が含まれていますので、それを差し引いた実質収支は、24億8,375万3千円の黒字となります。

平成19年度の予算は、前年度に引き続き厳しい財政状況のもとで編成されましたが、財源を積極的に確保する一方、徹底した経費の節減合理化を行うなど、効率的な予算執行に努めました。

この結果、実質収支が前年度並みの黒字となり、収支の均衡を図ることができました。

なお、平成18年度からの繰越金を除いた単年度収支（平成19年度実質収支から平成18年度実質収支を差し引いたもの）は、5億5,814万4千円の黒字となっています。

本県の財政は、県税等の自主財源率が低いなど構造的な課題を抱えている一方で、社会保障関係経費や公債費などの増加が見込まれていることから、平成19年6月に策定した「宮崎県行財政改革大綱2007」の財政改革プログラムに基づき、義務的経費の圧縮や投資的経費の縮減・重点化等をはじめ、行財政改革の徹底を図るとともに、施策・事業の重点化、効率化に努めているところです。

今後も、引き続き、財政の健全性の確保に向けた取組みを積極的に推進します。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）の施行に伴い、財政状況に係る住民への説明責任と財政規律の強化を図ることとします。

第1表 最近2か年の決算収支の状況（一般会計）

（単位：千円）

区 分	平成19年度	平成18年度
歳入決算額 A	556,426,160	600,415,276
歳出決算額 B	551,767,698	594,472,083
形式収支（A - B） C	4,658,462	5,943,193
翌年度へ繰り越すべき財源 D	2,174,709	4,017,584
実質収支（C - D） E	2,483,753	1,925,609
単年度収支（E - 前年度のE）	558,144	△94,827

2 収入の状況

1 全体の状況

平成19年度の歳入決算額は、5,564億2,616万円で、前年度に比べ439億8,911万6千円、1.8%の減となっています。

これは、国庫支出金や県債の減によるもので、歳入科目ごとの状況は、第2表及び第3表のとおりです。

第2表 平成19年度一般会計歳入予算額と決算額

(単位：千円、%)

款 別	当初予算額 (6月補正まで)A	補正予算額B	予算現額 C(A+B)	調 定 額	決 算 額 D	決 算 割 合	
						D/C×10C	構成比
県 税	100,240,000	△55,000	100,185,000	103,042,418	100,345,696	100.2	18.0
地方消費税清算金	21,477,708	△335,093	21,142,615	21,142,616	21,142,616	100.0	3.8
地方譲与税	3,066,000	233,505	3,299,505	3,299,505	3,299,505	100.0	0.6
地方特例交付金	809,000	47,562	856,562	856,562	856,562	100.0	0.2
地方交付税	186,138,000	3,115,501	189,253,501	189,253,501	189,253,501	100.0	34.0
交通安全対策 特別交付金	589,000	10,389	599,389	599,389	599,389	100.0	0.1
分担金及び 負担金	3,049,705	△188,920	2,860,785	2,856,457	2,851,678	99.7	0.5
使用料及び 手数料	10,501,297	△172,902	10,328,395	10,426,498	10,405,330	100.7	1.9
国庫支出金	90,105,708 (17,287,279)	△9,300,027	98,092,960	84,007,138	84,007,138	85.6	15.1
財産収入	1,464,007	414,627	1,878,634	1,896,439	1,896,371	100.9	0.3
寄附金	169,128	△24,968	144,160	145,447	145,447	100.9	0.0
繰入金	31,880,225	△13,555,882	18,324,343	18,278,338	18,278,338	99.7	3.3
繰越金	0 (4,017,584)	1,925,609	5,943,193	5,943,193	5,943,193	100.0	1.1
諸収入	48,666,809 (183,587)	1,259,320	50,109,716	50,074,393	49,283,096	98.4	8.9
県 債	66,652,413 (10,006,000)	817,087	77,475,500	68,118,300	68,118,300	87.9	12.2
歳入合計	564,809,000 (31,494,450)	△15,809,192	580,494,258 [548,999,808]	559,940,194	556,426,160	95.9	100.0

(注) 1 () は、継続費の通次繰越、繰越明許費及び事故繰越事業に対する前年度からの繰越財源で外書です。

2 予算現額欄の [] は、前年度からの繰越金を除いた額です。

3 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

歳入のうち一番大きな割合を占めているのが、地方交付税1,892億5,350万1千円で全体の34.0%に当たり、次いで県税の1,003億4,569万6千円で18.0%、国庫支出金840億713万8千円で15.1%、県債681億1,830万円で12.2%の順となっています。

歳入の前年度との対比は、第3表のとおりで、伸びの大きかったものは、繰入金（伸び率72.1%）、地方特例交付金（伸び率61.0%）で、減少の大きかったものは、地方譲与税（伸び率△84.5%）、寄附金（伸び率△50.3%）、国庫支出金（伸び率△25.7%）となっています。

第3表 一般会計歳入決算額の前年度対比

（単位：千円、%）

款 別	平成19年度		平成18年度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	伸 び 率
県 税	100,345,696	18.0	88,572,769	14.8	11,772,927	13.3
地方消費税清算金	21,142,616	3.8	21,476,262	3.6	△333,646	△1.6
地方譲与税	3,299,505	0.6	21,219,387	3.5	△17,919,882	△84.5
地方特例交付金	856,562	0.2	532,105	0.1	324,457	61.0
地方交付税	189,253,501	34.0	188,353,566	31.4	899,935	0.5
交通安全対策特別交付金	599,389	0.1	605,758	0.1	△6,369	△1.1
分担金及び負担金	2,851,678	0.5	3,470,260	0.6	△618,582	△17.8
使用料及び手数料	10,405,330	1.9	10,522,521	1.8	△117,191	△1.1
国庫支出金	84,007,138	15.1	113,094,601	18.8	△29,087,463	△25.7
財産収入	1,896,371	0.3	1,322,063	0.2	574,308	43.4
寄 附 金	145,447	0.0	292,518	0.0	△147,071	△50.3
繰 入 金	18,278,338	3.3	10,623,668	1.8	7,654,670	72.1
繰 越 金	5,943,193	1.1	5,537,251	0.9	405,942	7.3
諸 収 入	49,283,096	8.9	51,900,914	8.6	△2,617,818	△5.0
県 債	68,118,300	12.2	82,891,633	13.8	△14,773,333	△17.8
歳 入 合 計	556,426,160	100.0	600,415,276	100.0	△43,989,116	△7.3

（注）四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

2 財源の構成

歳入について、県税、使用料及び手数料等の自主的に調達できる財源と、地方交付税及び国庫支出金等の国等に依存している財源とに分けてみますと、第1図及び第2図のように、

自主財源 37.8% (前年度32.3%)

依存財源 62.2% (前年度67.7%)

となっています。

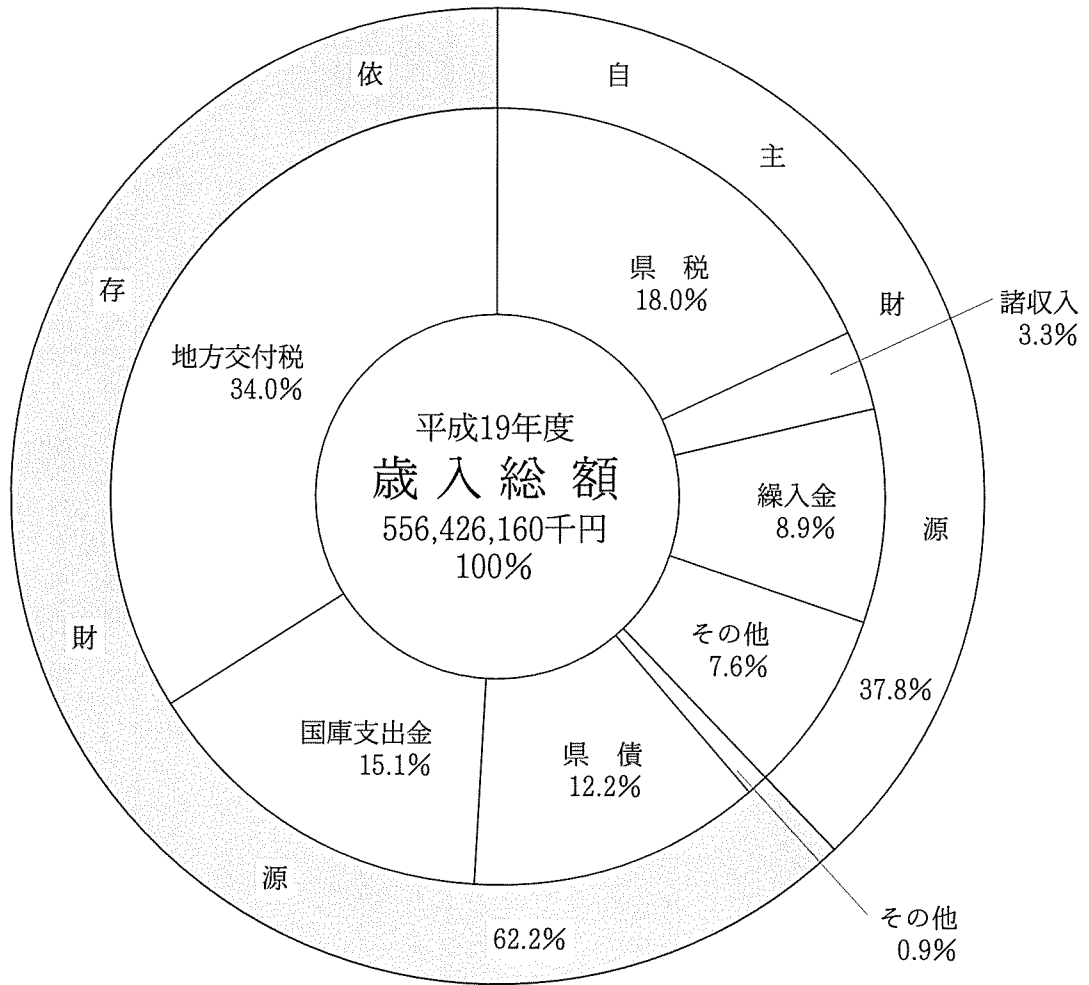
また、財源の区分として県が自由に使用できる県税、地方譲与税、地方交付税等の一般財源と用途が特定される国庫支出金、県債、使用料及び手数料、分担金及び負担金等の特定財源とに区分けしてみますと、第2図のように、

一般財源 56.7% (前年度53.4%)

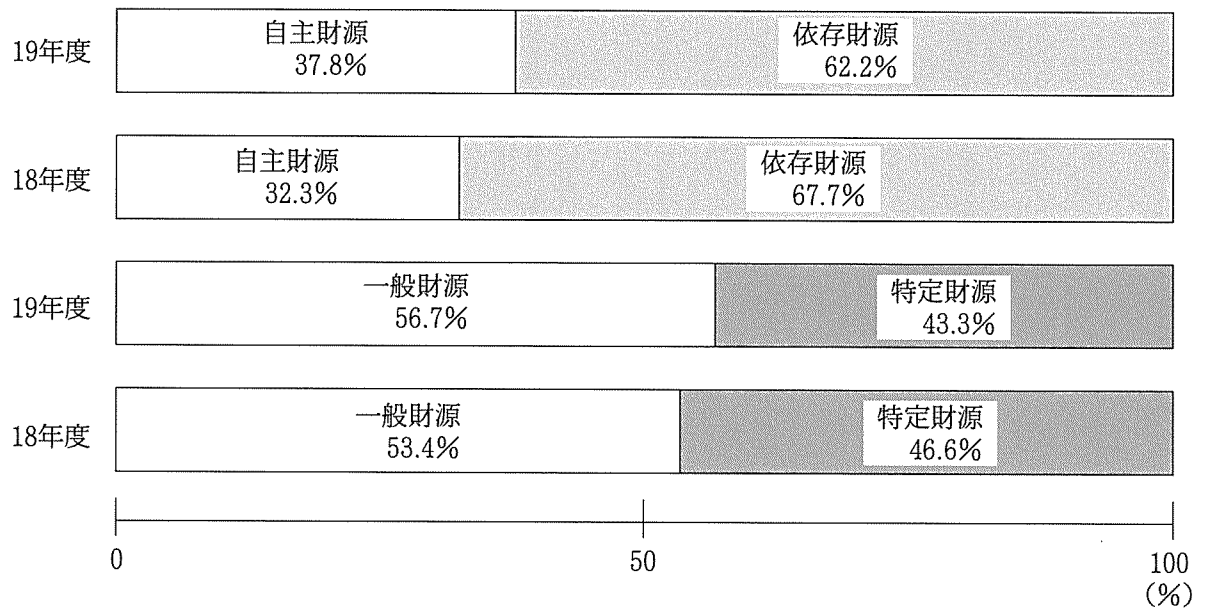
特定財源 43.3% (前年度46.6%)

となっています。

第1図 財源の構成



第2図 財源の構成と比較

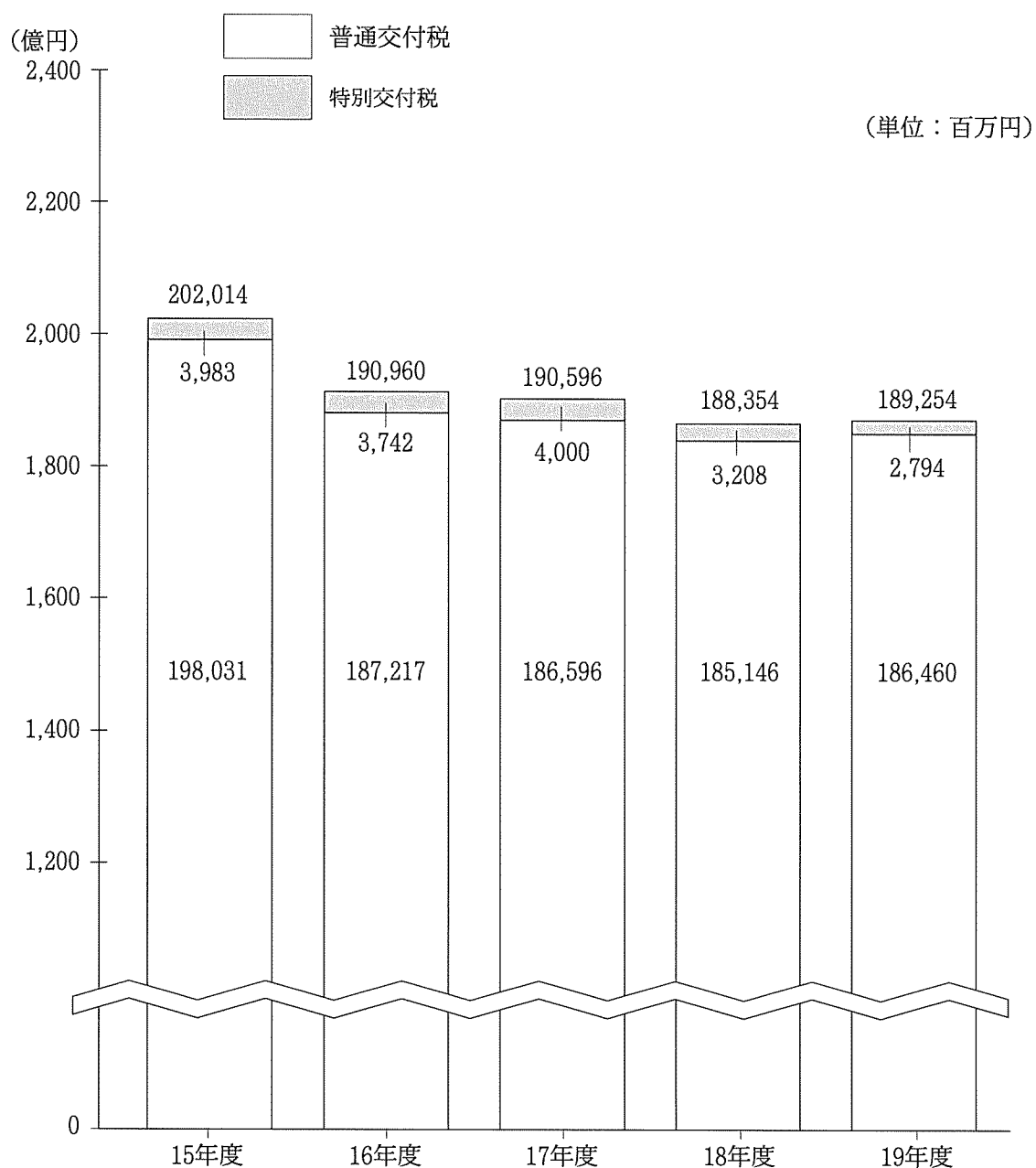


3 地方交付税の状況

一般財源のなかで一番大きなウェイトを占めている地方交付税の過去5か年の推移は、第3図のとおりです。

平成19年度は、1,892億5,350万1千円（前年度対比0.5%増）で、交付税総額は、前年度より増加しています。

第3図 地方交付税決定額の推移



4 県税の状況

平成19年度の県税収入は、1,003億4,569万6千円で、前年度に比べて117億7,292万7千円(13.3%)の増収となりました。

これは、所得税から個人住民税へ税源移譲が行われたため、個人県民税が増収となったこと等によるものです。

税目別の収入状況内訳は第4表のとおりですが、構成比の大きい税目では、個人県民税(構成比26.7%)が対前年比78.8%の増、法人事業税(同21.9%)が同0.6%の増、自動車税(同14.8%)が1.4%の減、軽油引取税(同11.1%)が3.2%の減となっております。

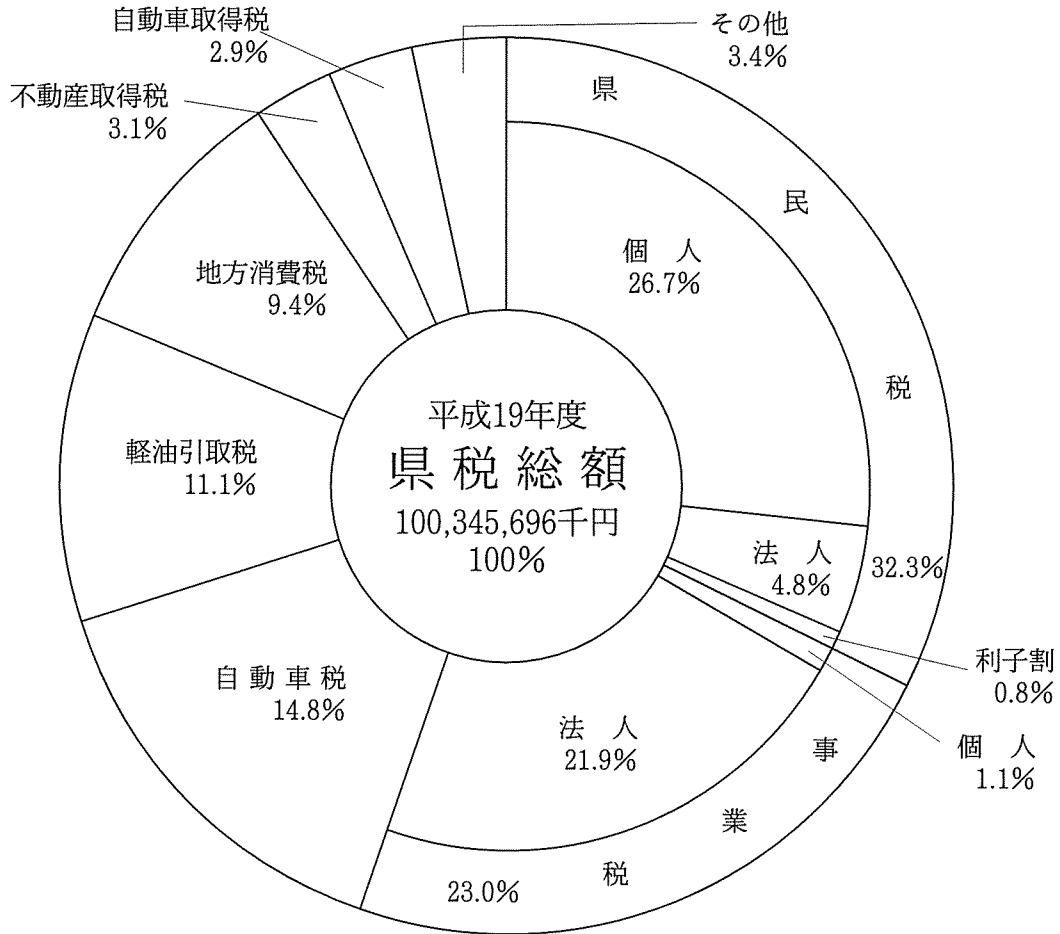
なお、税目別の構成、県税収入の推移については、第4図及び第5図のとおりです。

第4表 平成19年度県税収入状況

(単位：千円、%)

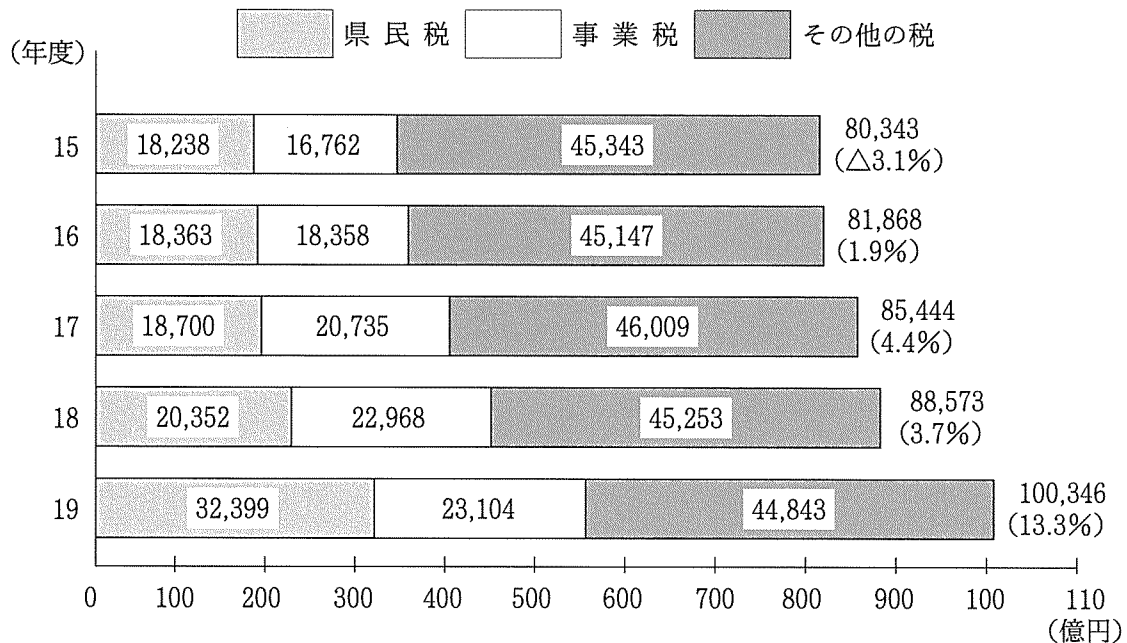
税目別	予算額 A	調定額 B	収入済額		収入割合		平成18年度 決算額 D	前年度比 C/D ×100
			C	構成比	C/A ×100	C/B ×100		
普通税	85,906,976	88,636,335	85,964,365	85.7	100.1	97.0	73,517,549	116.9
県民税	32,347,127	34,213,441	32,398,756	32.3	100.2	94.7	20,351,570	159.2
個人県民税	26,739,976	28,580,420	26,791,102	26.7	100.2	93.7	14,981,198	178.8
法人県民税	4,780,801	4,806,638	4,781,271	4.8	100.0	99.5	4,712,791	101.5
利子割県民税	826,350	826,383	826,383	0.8	100.0	100.0	657,581	125.7
事業税	23,098,875	23,216,625	23,104,258	23.0	100.0	99.5	22,967,776	100.6
個人事業税	1,082,281	1,133,014	1,081,502	1.1	99.9	95.5	1,072,559	100.8
法人事業税	22,016,594	22,083,611	22,022,756	21.9	100.0	99.7	21,895,217	100.6
地方消費税	9,449,885	9,450,168	9,450,168	9.4	100.0	100.0	9,403,168	100.5
不動産取得税	3,150,237	3,299,004	3,147,863	3.1	99.9	95.4	2,691,771	116.9
県たばこ税	2,345,144	2,345,155	2,345,155	2.3	100.0	100.0	2,370,153	98.9
ゴルフ場利用税	682,322	683,139	682,418	0.7	100.0	99.9	690,687	98.8
自動車税	14,825,435	15,419,341	14,827,774	14.8	100.0	96.2	15,033,778	98.6
鉾区税	7,951	9,235	7,973	0.0	100.3	86.3	8,646	92.2
旧法による税	0	227	0	0.0	—	0.0	0	—
目的税	14,278,024	14,406,083	14,381,331	14.3	100.7	99.8	15,055,220	95.5
自動車取得税	2,884,783	2,884,987	2,884,987	2.9	100.0	100.0	3,181,405	90.7
軽油引取税	11,054,572	11,179,360	11,157,633	11.1	100.9	99.8	11,531,975	96.8
狩猟税	67,633	67,638	67,638	0.1	100.0	100.0	81,593	82.9
産業廃棄物税	271,036	274,098	271,073	0.3	100.0	98.9	260,247	104.2
合計	100,185,000	103,042,418	100,345,696	100.0	100.2	97.4	88,572,769	113.3

第4図 県税収入の構成



第5図 県税収入の推移

(単位：百万円)



3 支出の状況

1 全体の状況

平成19年度の歳出決算額は5,517億6,769万9千円で、前年度に比べ427億438万4千円、7.2%の減となっています。これは、災害復旧費等の減によるものです。

なお、予算現額に対する執行率は95.1%（前年度94.6%）となっています。

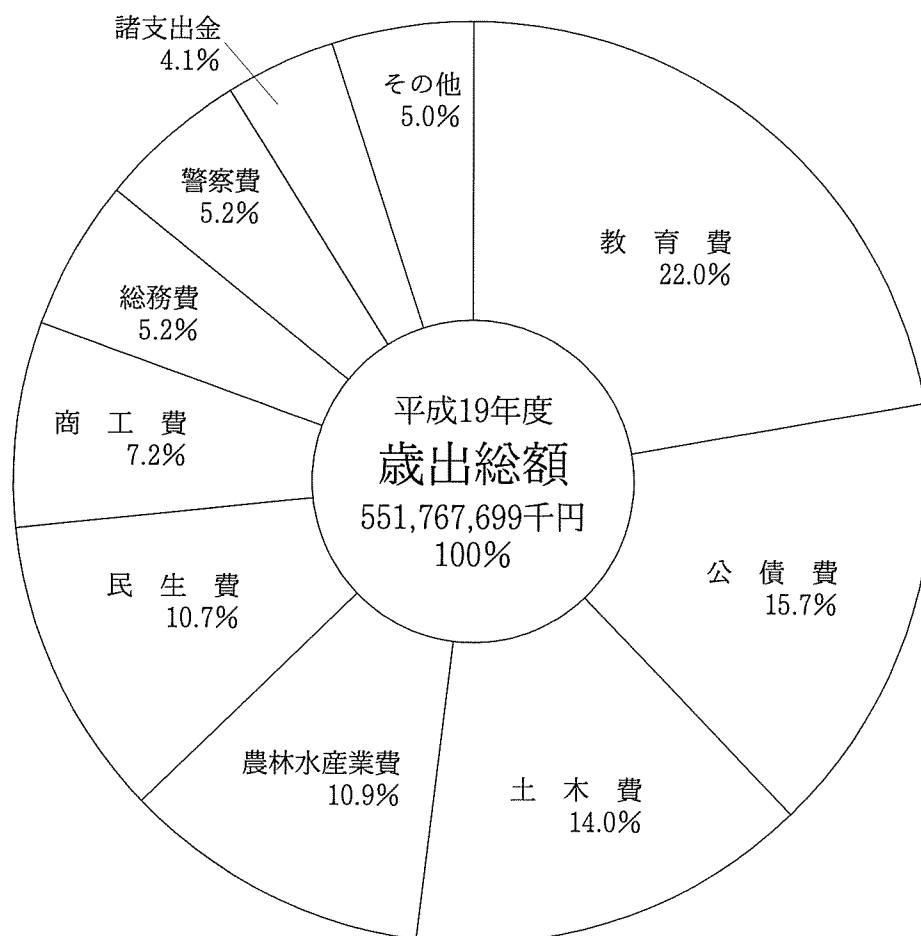
2 目的別（款別）支出状況

支出の状況を目的別（款別）にみると、第6図及び第5表のとおりです。この中で、決算額に占める主なものは、

- ・教育費 22.0%（前年度20.2%）
- ・公債費 15.7%（前年度14.9%）
- ・土木費 14.0%（前年度14.5%）
- ・農林水産業費 10.9%（前年度11.7%）

などです。

第6図 目的別歳出決算額の状況



第5表 平成19年度一般会計歳出予算額と決算額

(単位：千円、%)

款 別	当初予算額 (6月補正まで) A	補正予算額 B	予算現額 C(A+B)	決算額 D	20年度への 繰越額 E	予算残額 (不用額) C-(D+E)	決算割合	
							対予算額 D/C ×100	構成比
議 会 費	1,249,978	△41,296	1,208,682	1,196,243	0	12,439	99.0	0.2
総 務 費	28,262,829 (41,402)	543,821 (3,774)	28,851,826	28,452,145	22,143	377,539	98.6	5.2
民 生 費	61,410,600 (357,435)	△1,901,156	59,866,879	59,128,304	411,342	327,234	98.8	10.7
衛 生 費	15,008,959	△573,551 (2,856)	14,438,264	14,312,786	0	125,477	99.1	2.6
労 働 費	1,335,864	△101,562	1,234,302	1,217,276	0	17,026	98.6	0.2
農林水産業費	61,651,630 (8,792,565)	△2,985,653 (670)	67,459,212	59,900,845	7,020,492	537,875	88.8	10.9
商 工 費	40,059,265	△532,821	39,526,444	39,467,280	0	59,164	99.9	7.2
土 木 費	74,695,874 (17,068,209)	1,323,176 (4,838)	93,092,097	77,515,763	15,305,223	271,112	83.3	14.0
警 察 費	30,032,497	△865,628 (2,959)	29,169,828	28,949,550	23,792	196,486	99.2	5.2
教 育 費	122,755,346	△1,278,266	121,477,080	121,159,391	109,825	207,864	99.7	22.0
災 害 復 旧 費	17,492,894 (5,234,839)	△8,636,285 (525)	14,091,973	10,767,166	3,027,474	297,333	76.4	2.0
公 債 費	87,358,804	△230,663	87,128,141	86,855,401	0	272,740	99.7	15.7
諸 支 出 金	23,394,460	△529,308 (1,872)	22,867,024	22,845,549	0	21,474	99.9	4.1
予 備 費	100,000	0 (△17,494)	82,506	0	0	82,506	0.0	0.0
歳 出 合 計	564,809,000 (31,494,450)	△15,809,192 (0)	584,494,258 (548,999,808)	551,767,699	25,920,291	2,806,270	95.1	100.0

- (注) 1 当初予算額欄の()は、継続費通次繰越、繰越明許費及び事故繰越による前年度からの繰越額で外書です。
 2 補正予算額欄の()は、予備費支出及び流用増減額で外書です。
 3 予算現額欄の[]は、前年度からの繰越を除いた額です。
 4 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

次に、支出の状況を款別に前年度決算額と対比しますと第6表のとおりです。この中で伸びの最も大きいものは議会費（4.2%増）で、次いで総務費（3.3%増）となっています。

また、減少分では災害復旧費（△67.4%）、農林水産業費（△13.7%）などが減少しています。

第6表 一般会計歳出款別決算額の前年度対比

(単位：千円、%)

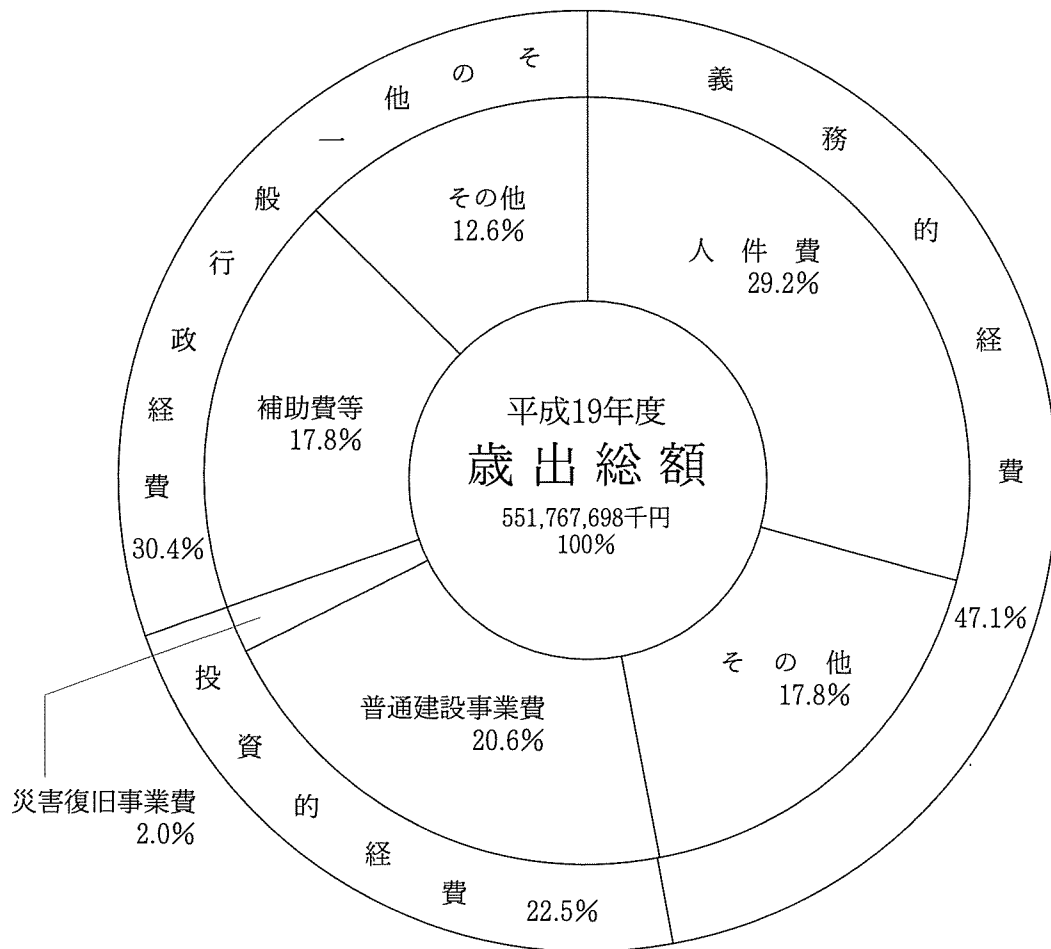
款 別	平成19年度		平成18年度		比 較		
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 額 C(A-B)	構成比の 増 減	伸 び 率 C/B×100
議 会 費	1,196,243	0.2	1,147,687	0.2	48,556	0.0	4.2
総 務 費	28,452,145	5.2	27,549,380	4.6	902,765	0.6	3.3
民 生 費	59,128,304	10.7	58,008,796	9.8	1,119,508	0.9	1.9
衛 生 費	14,312,786	2.6	14,797,944	2.5	△485,158	0.1	△3.3
労 働 費	1,217,276	0.2	1,267,929	0.2	△50,653	0.0	△4.0
農林水産業費	59,900,845	10.9	69,445,385	11.7	△9,544,540	△0.8	△13.7
商 工 費	39,467,280	7.2	42,089,686	7.1	△2,622,406	0.1	△6.2
土 木 費	77,515,763	14.0	86,228,814	14.5	△8,713,051	△0.5	△10.1
警 察 費	28,949,550	5.2	28,922,535	4.9	27,015	0.3	0.1
教 育 費	121,159,391	22.0	119,996,541	20.2	1,162,850	1.8	1.0
災 害 復 旧 費	10,767,166	2.0	32,984,332	5.5	△22,217,166	△3.5	△67.4
公 債 費	86,855,401	15.7	88,307,651	14.9	△1,452,250	0.8	△1.6
諸 支 出 金	22,845,549	4.1	23,725,403	4.0	△879,854	0.1	△3.7
歳 出 合 計	551,767,699	100.0	594,472,083	100.0	△42,704,384	0.0	△7.2

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

3 性質別支出状況

次に性質別に支出状況をみると、第7図及び第7表のとおり、人件費等の義務的経費が47.1%（前年度43.7%）を占め、次いでその他一般行政経費30.4%（前年度28.8%）、普通建設事業費等の投資的経費が22.5%（前年度27.5%）となっています。

第7図 性質別歳出決算額の状況



第7表 一般会計歳出性質別決算額の前年度対比

(単位：千円、%)

性質別	平成19年度		平成18年度		比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 C(A-B)	伸び率 C/B×100
義務的経費	259,673,414	47.1	259,845,801	43.7	△172,387	△0.1
人件費	161,142,887	29.2	159,909,635	26.9	1,233,252	0.8
扶助費	11,711,948	2.1	11,627,415	2.0	84,533	0.7
公債費	86,818,579	15.7	88,308,751	14.9	△1,490,172	△1.7
投資的経費	124,378,643	22.5	163,301,713	27.5	△38,923,070	△23.8
普通建設事業費	113,611,477	20.6	130,317,381	21.9	△16,705,904	△12.8
災害復旧事業費	10,767,166	2.0	32,984,332	5.5	△22,217,166	△67.4
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他一般行政経費	167,715,641	30.4	171,324,569	28.8	△3,608,928	△2.1
物件費	16,596,672	3.0	17,340,958	2.9	△744,286	△4.3
維持補修費	3,753,822	0.7	3,747,011	0.6	6,811	0.2
補助費等	98,228,358	17.8	96,267,212	16.2	1,961,146	2.0
積立金	5,291,750	1.0	7,003,066	1.2	△1,711,316	△24.4
投資及び出資金	15,000	0.0	365,000	0.1	△350,000	△95.9
貸付金	40,665,986	7.4	43,090,659	7.2	△2,424,673	△5.6
繰出金	3,164,053	0.6	3,510,663	0.6	△346,610	△9.9
歳出合計	551,767,698	100.0	594,472,083	100.0	△42,704,385	△7.2

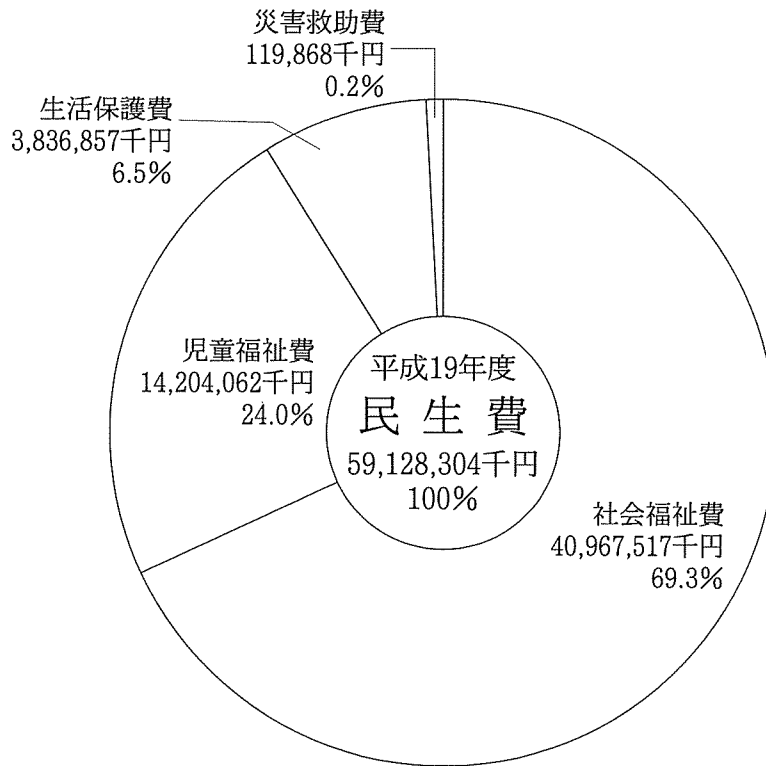
(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

4 費用ごとの支出状況

(1) 民生費

健康で生きがいのある暮らしと活力にみちた福祉社会の実現のために要した経費

第8図 民生費項別状況



第8表 過去3か年の決算状況 (民生費)

(単位：千円、%)

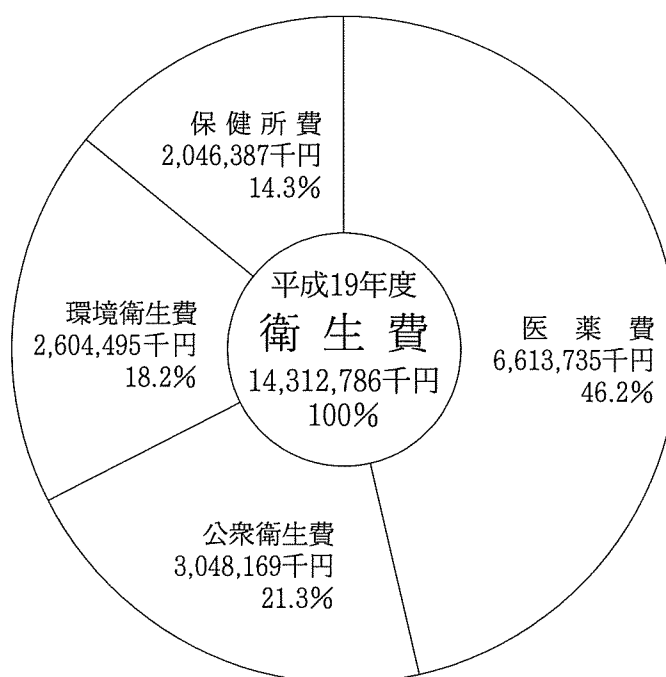
年度	平成19年度			平成18年度			平成17年度		
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率
社会福祉費	40,967,517	69.3	0.9	40,591,907	70.0	17.7	34,497,777	62.0	25.3
児童福祉費	14,204,062	24.0	5.5	13,468,226	23.2	3.6	12,997,002	23.4	△0.5
生活保護費	3,836,857	6.5	3.6	3,702,259	6.4	△27.9	5,138,338	9.2	△6.1
災害救助費	119,868	0.2	△51.4	246,403	0.4	△91.8	3,007,590	5.4	7,846.9
計	59,128,304	100.0	1.9	58,008,796	100.0	4.3	55,640,707	100.0	20.7
全体決算額における構成比	10.7%			9.8%			9.0%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(2) 衛生費

健康社会づくりの推進、人と自然の共生する環境づくりの推進などに要した経費

第9図 衛生費項別状況



第9表 過去3か年の決算状況 (衛生費)

(単位：千円、%)

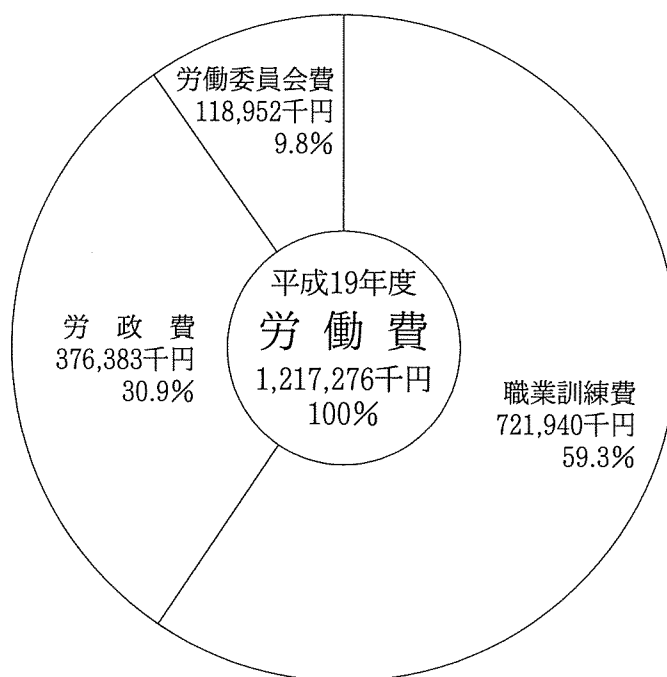
年度 項等	平成19年度			平成18年度			平成17年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
公衆衛生費	3,048,169	21.3	3.0	2,958,860	20.0	△41.7	5,073,487	29.5	5.9
環境衛生費	2,604,495	18.2	△15.8	3,092,832	20.9	0.7	3,072,850	17.9	△11.5
保健所費	2,046,387	14.3	△1.8	2,083,494	14.1	△2.5	2,137,468	12.4	△3.7
医薬費	6,613,735	46.2	△0.7	6,662,759	45.0	△3.6	6,909,216	40.2	△1.4
計	14,312,786	100.0	△3.3	14,797,944	100.0	△13.9	17,193,021	100.0	△1.7
全体決算額における構成比	2.6%			2.5%			2.8%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(3) 労働費

雇用と労働環境の充実に要した経費

第10図 労働費項別状況



第10表 過去3か年の決算状況 (労働費)

(単位：千円、%)

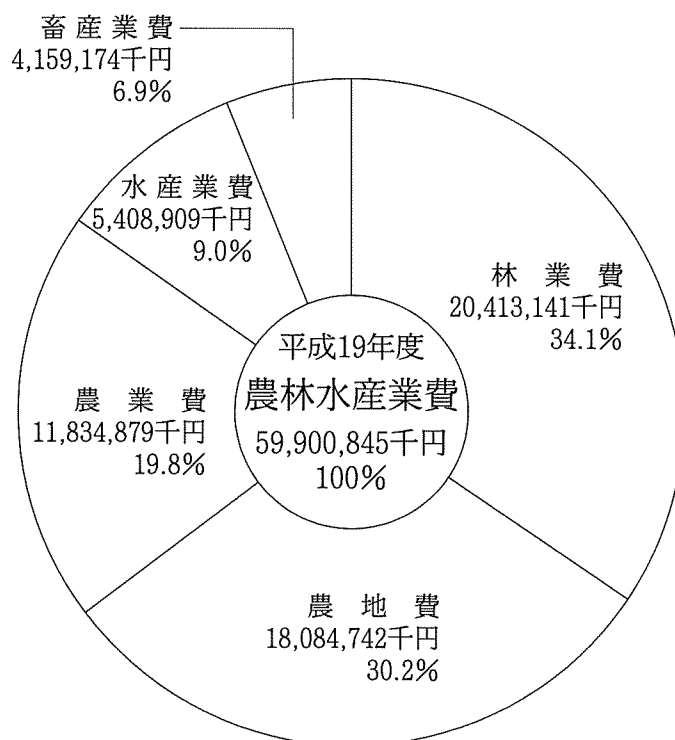
年度 項等	平成19年度			平成18年度			平成17年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
労政費	376,383	30.9	△7.0	404,558	31.9	△16.0	481,445	35.5	△62.8
職業訓練費	721,940	59.3	△2.9	743,258	58.6	△1.4	753,812	55.6	△2.7
失業対策費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
労働委員会費	118,952	9.8	△1.0	120,112	9.5	△1.0	121,331	8.9	△8.2
計	1,217,276	100.0	△4.0	1,267,929	100.0	△6.5	1,356,588	100.0	△38.3
全体決算額における構成比	0.2%			0.2%			0.2%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(4) 農林水産業費

農業の振興と活力ある農村づくりに要した経費
 林業の振興と森林機能の拡充に要した経費
 効率的な水産業の展開に要した経費

第11図 農林水産業費項別状況



第11表 過去3か年の決算状況 (農林水産業費)

(単位：千円、%)

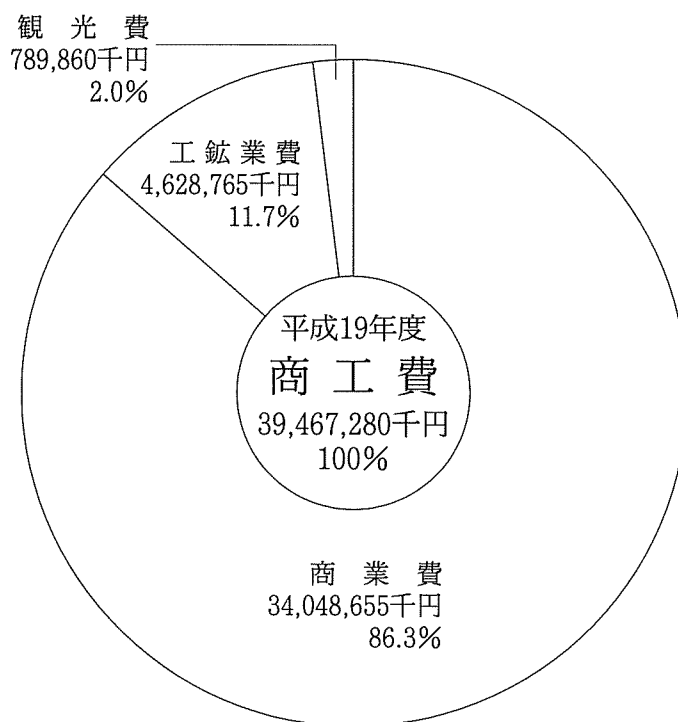
年度	平成19年度			平成18年度			平成17年度		
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率
農業費	11,834,879	19.8	△17.2	14,301,467	20.6	△11.6	16,176,686	20.8	△10.3
畜産業費	4,159,174	6.9	△7.3	4,485,978	6.5	△3.3	4,638,555	6.0	△24.1
農地費	18,084,742	30.2	△2.8	18,598,081	26.8	△26.3	25,218,475	32.4	△1.9
林業費	20,413,141	34.1	△22.8	26,435,804	38.1	3.1	25,637,167	32.9	2.7
水産業費	5,408,909	9.0	△3.8	5,624,056	8.1	△9.9	6,245,331	8.0	△23.3
計	59,900,845	100.0	△13.7	69,445,385	100.0	△10.9	77,916,214	100.0	△6.1
全体決算額における構成比	10.9%			11.7%			12.6%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(5) 商 工 費

工業と商業サービス業の振興に要した経費
 観光・リゾートの振興に要した経費
 流通対策の充実に要した経費

第12図 商工費項別状況



第12表 過去3か年の決算状況 (商工費)

(単位：千円、%)

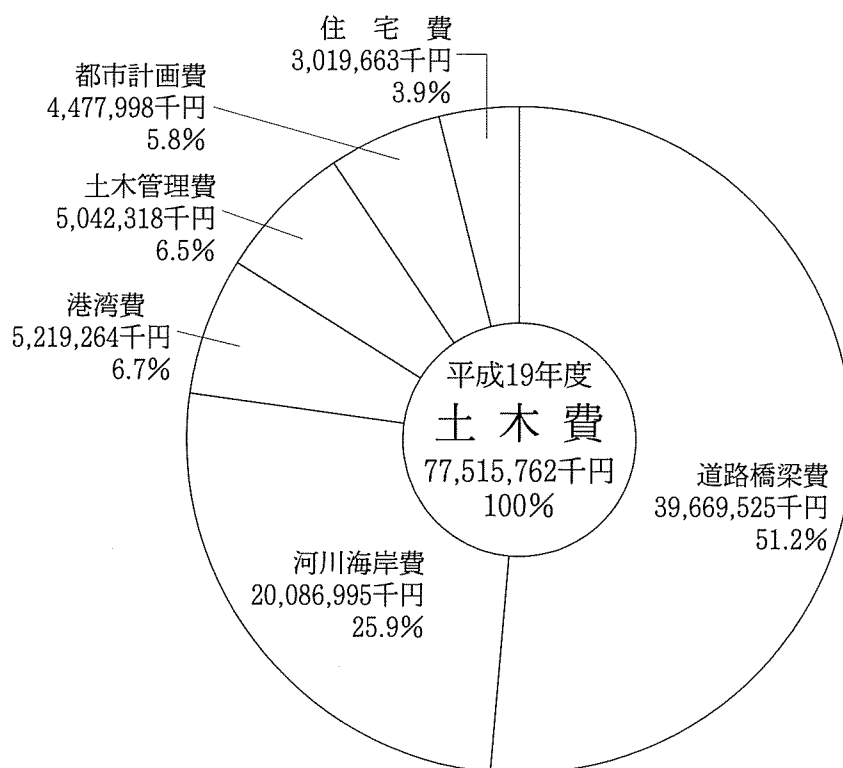
年度 項等	平成19年度			平成18年度			平成17年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
商業費	34,048,655	86.3	△8.2	37,099,158	88.1	△5.6	39,298,187	88.2	0.1
工鉱業費	4,628,765	11.7	11.2	4,162,259	9.9	5.1	3,959,409	8.9	15.2
観光費	789,860	2.0	△4.6	828,269	2.0	△36.3	1,300,254	2.9	△1.2
計	39,467,280	100.0	△6.2	42,089,686	100.0	△5.5	44,557,849	100.0	1.2
全体決算額 における構成比	7.2%			7.1%			7.2%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(6) 土木費

総合交通網の整備、県土の保全、快適な生活環境の整備を図るために要した経費

第13図 土木費項別状況



第13表 過去3か年の決算状況 (土木費)

(単位：千円、%)

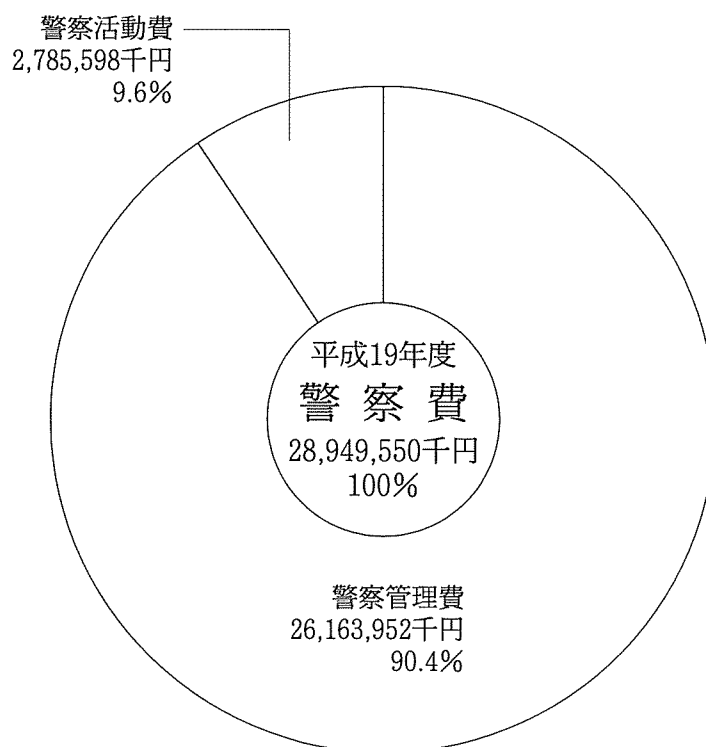
年度 項等	平成19年度			平成18年度			平成17年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
土木管理費	5,042,318	6.5	△0.2	5,054,249	5.9	3.8	4,867,720	5.3	△13.7
道路橋梁費	39,669,525	51.2	△11.5	44,810,424	52.0	△9.1	49,270,458	53.4	△10.8
河川海岸費	20,086,995	25.9	△10.8	22,519,483	26.1	9.5	20,565,067	22.3	6.7
都市計画費	4,477,998	5.8	△5.4	4,734,462	5.5	△29.8	6,740,172	7.3	△16.6
港湾費	5,219,264	6.7	△7.7	5,655,718	6.6	△22.8	7,330,194	8.0	△6.7
住宅費	3,019,663	3.9	△12.6	3,454,477	4.0	1.1	3,416,121	3.7	△13.0
計	77,515,762	100.0	△10.1	86,228,814	100.0	△6.5	92,189,731	100.0	△7.8
全体決算額における構成比	14.0%			14.5%			14.9%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(7) 警 察 費

県民の安全で平穏な日常生活を確保するための警察活動強化に要した経費

第 1 4 図 警察費項別状況



第 1 4 表 過去 3 か年の決算状況 (警察費)

(単位：千円、%)

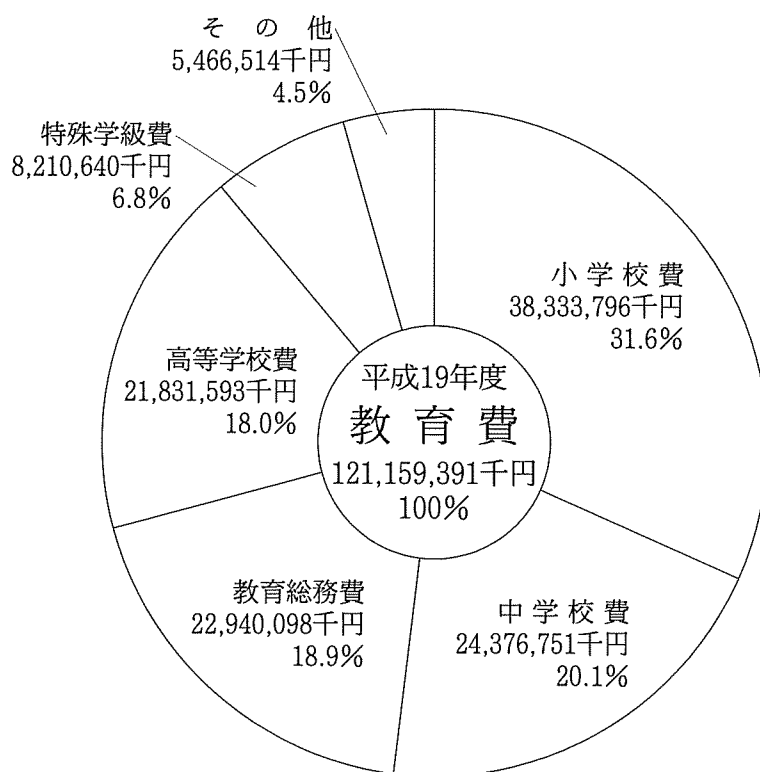
年度 項等	平成 19 年度			平成 18 年度			平成 17 年度		
	決 算 額	構成比	対前年 伸び率	決 算 額	構成比	対前年 伸び率	決 算 額	構成比	対前年 伸び率
警察管理費	26,163,952	90.4	0.4	26,065,703	90.1	△3.7	27,066,814	90.7	3.7
警察活動費	2,785,598	9.6	△2.5	2,856,832	9.9	2.7	2,781,846	9.3	△5.3
計	28,949,550	100.0	0.1	28,922,535	100.0	△3.1	29,848,660	100.0	2.8
全体決算額に おける構成比	5.2%			4.9%			4.8%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(8) 教育費

生涯学習の基盤整備、教育の充実、ふるさと文化の高揚、生涯スポーツの推進に要した経費

第15図 教育費項別状況



第15表 過去3か年の決算状況 (教育費)

(単位：千円、%)

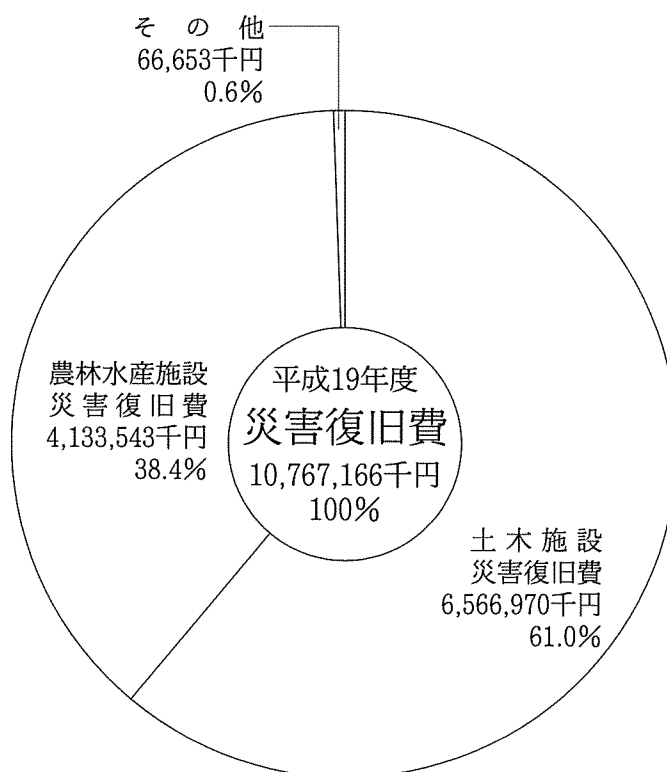
年度	平成19年度			平成18年度			平成17年度		
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率
教育総務費	22,940,098	18.9	9.2	21,009,369	17.5	6.2	19,789,877	16.4	△0.8
小学校費	38,333,796	31.6	△0.9	38,681,409	32.2	△1.1	39,108,390	32.3	0.3
中学校費	24,376,751	20.1	0.1	24,353,773	20.3	△0.4	24,447,933	20.2	△0.6
高等学校費	21,831,593	18.0	△1.9	22,263,467	18.6	△6.3	23,750,392	19.6	△8.6
特殊学級費	8,210,640	6.8	0.8	8,143,008	6.8	1.1	8,051,889	6.7	3.9
社会教育費	2,696,920	2.2	△6.7	2,889,158	2.4	△11.9	3,278,646	2.7	△6.4
保健体育費	1,828,498	1.5	8.0	1,692,376	1.4	9.8	1,540,889	1.3	△2.1
大学費	941,096	0.8	△2.4	963,981	0.8	3.2	933,758	0.8	△0.9
計	121,159,391	100.0	1.0	119,996,541	100.0	△0.7	120,901,775	100.0	△1.9
全体決算額における構成比	22.0%			20.2%			19.5%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(9) 災害復旧費

台風、豪雨などにより災害を受けた公共施設を復旧するために要した経費

第16図 災害復旧費項別状況



第16表 過去3か年の決算状況 (災害復旧費)

(単位：千円、%)

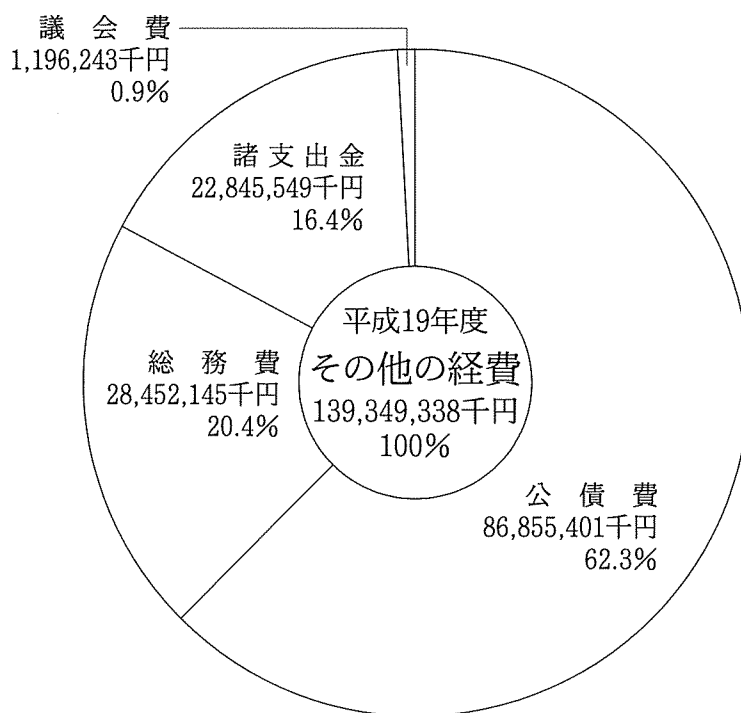
年度	平成19年度			平成18年度			平成17年度		
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率
農林水産施設 災害復旧費	4,133,543	38.4	△54.2	9,019,564	27.3	△20.5	11,341,412	34.7	89.0
土木施設 災害復旧費	6,566,970	61.0	△72.4	23,804,890	72.2	13.3	21,008,269	64.3	185.6
文教施設 災害復旧費	25,106	0.2	△73.9	96,201	0.3	△14.3	112,299	0.3	△26.1
県有施設 災害復旧費	41,547	0.4	△34.8	63,676	0.2	△65.7	185,610	0.6	△15.3
計	10,767,166	100.0	△67.4	32,984,332	100.0	1.0	32,647,591	100.0	137.8
全体決算額における構成比	2.0%			5.5%			5.3%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(10) その他の経費

定例県議会及び臨時県議会等議会運営に要した経費
 総務・企画関係部において要した経費
 県債の元金の償還及び利子の支払いに要した経費
 市町村に交付した利子割交付金等に要した経費

第17図 その他の経費款別状況



第17表 過去3か年の決算状況 (その他の経費)

(単位：千円、%)

年度	平成19年度			平成18年度			平成17年度		
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率
議会費	1,196,243	0.9	4.2	1,147,687	0.8	△2.1	1,172,010	0.8	△2.2
総務費	28,452,145	20.4	3.3	27,549,380	19.6	△10.1	30,651,030	20.8	△17.8
公債費	86,855,401	62.3	△1.6	88,307,651	62.7	△4.3	92,323,096	62.6	△9.1
諸支出金	22,845,549	16.4	△3.7	23,725,403	16.9	2.1	23,241,179	15.8	△3.4
計	139,349,338	100.0	△1.0	140,730,121	100.0	△4.5	147,387,315	100.0	△10.2
全体決算額における構成比	25.2%			23.7%			23.8%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第2 平成19年度特別会計及び公営企業会計の決算について

県の会計には、一般会計のほかに、特定の事業についての収支状況を明確にするため、特別会計及び公営企業会計があります。

平成19年度は、13の特別会計と4つの公営企業会計で事業を執行いたしました。

この特別会計及び公営企業会計で行う事業は、いずれも事業自体の収入又はそれ以外の特定収入を財源として運営されているもので、県の条例や地方公営企業法等の法律に基づいて設置され、一般会計と区分して経理されていますが、これらの事業は、一般会計で行う各種の事業、又は施策とあいまって県勢の発展と県民福祉の向上が図られるよう推進されるものです。

第18表 平成19年度特別会計の決算状況

(単位：千円、%)

特別会計名	予算現額 A	歳入調定額	決算額		対予算の割合	
			歳入 B	歳出 C	歳入 B/A×100	歳出 C/A×100
開発事業特別資金	43,535	43,537	43,537	43,525	100.0	100.0
母子寡婦福祉資金	492,228	808,017	593,708	144,425	120.6	29.3
小規模企業者等設備 導入資金	770,898	2,849,900	2,557,424	770,510	331.7	99.9
県営国民宿舎	325,992	326,474	326,474	325,496	100.1	99.8
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	4,220	4,221	4,221	4,118	100.0	97.6
農業改良資金	358,949	472,679	375,195	303,077	104.5	84.4
沿岸漁業改善資金	189,649	194,966	190,491	42,651	100.4	22.5
林業改善資金	254,143	602,957	587,307	250,152	231.1	98.4
山林基本財産	81,915	88,967	88,967	80,443	108.6	98.2
拡大造林事業	1,000,747	975,891	975,891	959,873	97.5	95.9
公共用地取得事業	3,262,574	3,735,207	3,735,207	3,086,259	114.5	94.6
港湾整備事業	1,688,096	1,698,384	1,698,328	1,684,747	100.6	99.8
県立学校実習事業	199,837	235,926	235,926	178,330	118.1	89.2
合 計	8,672,783	12,037,126	11,412,674	7,873,604	131.6	90.8

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第19表 前年度特別会計決算額との比較

(単位：千円、%)

特別会計名	歳入決算額			歳出決算額		
	平成19年度 A	平成18年度 B	対前年 比 A/B×100	平成19年度 C	平成18年度 D	対前年 比 C/D×100
開発事業特別資金	43,537	42,623	102.1	43,525	42,589	102.2
母子寡婦福祉資金	593,708	549,661	108.0	144,425	159,156	90.7
小規模企業者等 設備導入資金	2,557,424	2,718,331	94.1	770,510	1,003,040	76.8
県営国民宿舎	326,474	326,784	99.9	325,496	326,579	99.7
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	4,221	4,270	98.9	4,118	4,190	98.3
農業改良資金	375,195	259,044	144.8	303,077	72,570	417.6
沿岸漁業改善資金	190,491	196,863	96.8	42,651	45,044	94.7
林業改善資金	587,307	693,276	84.7	250,152	214,976	116.4
山林基本財産	88,967	92,437	96.2	80,443	89,566	89.8
拡大造林事業	975,891	213,504	457.1	959,873	192,574	498.4
公共用地取得事業	3,735,207	4,731,346	78.9	3,086,259	4,016,352	76.8
港湾整備事業	1,698,328	1,731,462	98.1	1,684,747	1,715,085	98.2
県立学校実習事業	235,926	236,643	99.7	178,330	177,486	100.5
合 計	11,412,674	11,796,245	96.7	7,873,604	8,059,207	97.7

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

平成19年度 宮崎県電気事業会計損益計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費用の部)		(収益の部)	
1 営業費用	4,107,934	1 営業収益	4,599,871
(1) 水力発電費	3,412,479	(1) 電力料	4,554,303
(2) 送電費	136,216	(2) 営業雑収益	45,568
(3) 一般管理費	559,239	2 財務収益	325,529
2 財務費用	340,513	(1) 受取配当金	187,095
(1) 支払利息	340,513	(2) 受取利息	109,421
3 営業外費用	71,560	(3) 基金収益	29,013
(1) 雑損失	71,560	3 営業外収益	68,093
		(1) 固定資産売却益	297
		(2) 雑収益	67,796
当年度純利益	473,486		
合 計	4,993,493	合 計	4,993,493

平成19年度 宮崎県電気事業会計貸借対照表
(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1 固定資産	33,462,634	3 固定負債	1,629,855
(1) 電気事業固定資産	24,140,314	(1) 引 当 金	1,596,702
イ 水力発電設備	21,546,068	(2) その他固定負債	33,153
ロ 送電設備	905,598	4 流動負債	3,227,447
ハ 業務設備	1,688,648	(1) 未 払 金	532,660
(2) 事業外固定資産	337,866	(2) 未 払 費 用	801,701
(3) 固定資産仮勘定	105,043	(3) 預 り 金	5,186
(4) 投資及び基金	8,879,411	(4) その他流動負債	1,887,900
イ 長期投資	5,140,978		
ロ 基 金	3,738,276	(資本の部)	
ハ その他投資	157	5 資 本 金	34,309,366
2 流動資産	16,313,989	(1) 自 己 資 本 金	26,059,780
(1) 現金預金	2,560,905	(2) 借 入 資 本 金	8,249,586
(2) 未 収 金	452,924	イ 企 業 債	8,249,586
(3) 短期投資	13,283,874	6 剰 余 金	10,609,955
(4) 貯 蔵 品	3,405	(1) 資 本 剰 余 金	2,345,859
(5) その他流動資産	12,881	(2) 利 益 剰 余 金	8,264,096
		イ 減 債 積 立 金	1,991,574
		ロ 利 益 積 立 金	150,000
		ハ 地 方 振 興 積 立 金	2,150,000
		ニ 建 設 改 良 積 立 金	2,899,036
		ホ 緑 の ダ ム 造 成 事 業 積 立 金	100,000
		ヘ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	973,486
合 計	49,776,623	合 計	49,776,623

平成19年度 宮崎県工業用水道事業会計損益計算書
 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費用の部)		(収益の部)	
1 営業費用	291,196	1 営業収益	364,225
(1) 運 転 費	265,391	(1) 給 水 収 益	361,884
(2) 一 般 管 理 費	25,805	(2) そ の 他 営 業 収 益	2,341
2 営業外費用	7,362	2 営業外収益	17,516
(1) 支 払 利 息	7,069	(1) 受 取 利 息	16,970
(2) 雑 損 失	293	(2) 固 定 資 産 売 却 益	0
3 特別損失	0	(3) 雑 収 益	546
当 年 度 純 利 益	83,183		
合 計	381,741	合 計	381,741

平成19年度 宮崎県工業用水道事業会計貸借対照表
(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1 固定資産	3,060,402	3 固定負債	1,521,049
(1) 有形固定資産	3,053,249	(1) 他会計借入金	1,191,225
イ 土地	11,931	(2) 引当金	329,824
ロ 建物	150,105		
ハ 構築物	2,550,572	4 流動負債	36,952
ニ 機械及び装置	339,294	(1) 未払金	26,400
ホ 備品	1,347	(2) 未払費用	10,313
(2) 無形固定資産	2,109	(3) 預り金	239
イ 電話加入権	569		
ロ 施設利用権	155	(資本の部)	
ハ ソフトウェア	1,385	5 資本金	2,227,744
(3) 建設仮勘定	5,035	(1) 自己資本金	2,906
(4) 投資及び基金	9	(2) 借入資本金	2,224,838
2 流動資産	1,748,862	イ 企業債	142,522
(1) 現金預金	30,340	ロ 他会計借入金	2,082,316
(2) 未収金	31,162	6 剰余金	1,023,519
(3) 貯蔵品	860	(1) 資本剰余金	853,163
(4) その他流動資産	1,686,500	(2) 利益剰余金	170,356
		イ 利益積立金	20,000
		ロ 当年度未処分利益剰余金	150,356
合 計	4,809,264	合 計	4,809,264

平成19年度 宮崎県地域振興事業会計損益計算書
 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費用の部)		(収益の部)	
1 営業費用	22,579	1 営業収益	26,209
(1) 施設管理費	20,688	(1) 施設利用料	25,318
(2) 一般管理費	1,891	(2) その他営業収益	891
2 営業外費用	274	2 営業外収益	2,106
(1) 支払利息	249	(1) 受取利息	2,052
(2) 固定資産売却損	25	(2) 雑収益	54
当年度純利益	5,462		
合 計	28,315	合 計	28,315

平成19年度 宮崎県地域振興事業会計貸借対照表
(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1 固定資産	658,375	3 固定負債	15,313
(1) 有形固定資産	651,260	(1) 引当金	15,313
イ 土地	28,457		
ロ 建物	114,737	4 流動負債	1,088
ハ 構築物	502,987	(1) 未払金	1,003
ニ 機械及び装置	2,169	(2) 未払費用	85
ホ 備品	2,910	(3) 預り金	0
(2) 無形固定資産	115		
イ ソフトウェア	115	(資本の部)	
(3) 投資	7,000	5 資本金	889,505
イ 出資金	7,000	(1) 自己資本金	66,698
2 流動資産	210,697	(2) 借入資本金	822,807
(1) 現金預金	2,894	イ 他会計借入金	822,807
(2) 未収金	6,403		
(3) その他流動資産	201,400	6 剰余金	△36,834
		(1) 利益剰余金	△36,834
		イ 当年度未処理欠損金	△36,834
合 計	869,072	合 計	869,072

平成19年度 宮崎県立病院事業損益計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費用の部)		(収入の部)	
病院事業費用		病院事業収益	
1 医 業 費 用	25,879,890	1 医 業 収 益	23,332,133
(1) 給 与 費	12,986,793	(1) 入 院 収 益	18,289,786
(2) 材 料 費	6,864,405	(2) 外 来 収 益	3,850,034
(3) 経 費	3,254,726	(3) 一 般 会 計 負 担 金	827,888
(4) 減 価 償 却 費	2,590,046	(4) そ の 他 医 業 収 益	364,425
(5) 資 産 減 耗 費	103,842		
(6) 研 究 研 修 費	80,078	2 医 業 外 収 益	3,662,906
2 医 業 外 費 用	1,782,108	(1) 受 取 利 息 配 当 金	19,914
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,110,593	(2) 一 般 会 計 負 担 金	2,978,109
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	0	(3) 一 般 会 計 補 助 金	567,340
(3) 受 託 事 業 費	0	(4) 補 助 金	26,720
(4) 雑 損 失	532,160	(5) 患 者 外 給 食 収 益	0
(5) 繰 延 勘 定 償 却	139,354	(6) 受 託 事 業 収 益	0
3 特 別 損 失	0	(7) そ の 他 医 業 外 収 益	70,824
		3 特 別 利 益	0
		(1) 固 定 資 産 売 却 益	0
		(2) そ の 他 特 別 利 益	0
		当 年 度 純 損 失	666,958
合 計	27,661,998	合 計	27,661,998

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

平成19年度 宮崎県立病院事業貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1 固定資産	38,933,651	4 固定負債	179,021
(1) 有形固定資産	38,113,334	(1) 他会計借入金	0
イ 土地	4,002,326	(2) 引当金	179,021
ロ 建物	28,519,127	イ 退職給与引当金	179,021
ハ 構築物	648,093	(3) その他固定負債	0
ニ 器械備品	4,755,826	5 流動負債	11,796,505
ホ 車両	6,984	(1) 一時借入金	0
ヘ 放射性同位元素	0	(2) 未払金	2,329,585
ト 建設仮勘定	180,978	(3) 未払費用	0
(2) 無形固定資産	820,317	(4) 前受金	0
イ 電話加入権	2,395	(5) その他流動負債	9,466,920
ロ 電信電話専用施設利用権	0	(資本の部)	
ハ その他無形固定資産	817,922	6 資本金	48,948,650
ニ 建設仮勘定	0	(1) 自己資本金	12,743,396
(3) 投資	0	(2) 借入資本金	36,205,254
2 流動資産	16,715,328	イ 企業債	35,509,334
(1) 現金預金	3,213,074	ロ 他会計借入金	695,920
(2) 未収金	3,970,625	7 剰余金	△4,022,836
(3) 有価証券	0	(1) 資本剰余金	20,972,153
(4) 貯蔵品	176,961	イ 受贈財産評価額	139,058
(5) 前払費用	0	ロ 国庫補助金	1,706,287
(6) 前払金	0	ハ 一般会計負担金	19,015,534
(7) その他流動資産	9,354,667	ニ その他資本剰余金	111,273
3 繰延勘定	1,252,361	(2) 欠損金	24,994,989
(1) 控除対象外消費税額	1,176,004	イ 当年度未処理欠損金	24,994,989
(2) 開発費	76,357		
合 計	56,901,340	合 計	56,901,340

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第3 平成19年度普通会計の決算について

各都道府県の決算状況を比較するため、一般会計、特別会計等をあわせた県の全会計から、公営企業（準公営企業を含む。）に属するものと、一般会計と特別会計間の資金の繰入れ・繰出しによる重複分を差引いたものを普通会計と称しています。この普通会計の平成19年度の決算状況は、第20表及び第21表のようになっています。

第20表 普通会計性質別歳出決算額の構成

(単位：百万円、%)

性 質 別	平成19年度		平成18年度			平成17年度		
	本 県		本 県		全 国	本 県		全 国
	決算額	構成比	決算額	構成比	構成比	決算額	構成比	構成比
義務的経費	255,708	52.4	255,294	44.0	47.8	258,780	42.9	48.4
人件費	161,295	33.0	160,000	27.6	31.6	157,970	26.2	31.4
扶助費	11,712	2.4	11,627	2.0	1.8	13,565	2.2	2.0
公債費	82,701	16.9	83,667	14.4	14.5	87,245	14.4	15.1
投資的経費	74,270	15.2	163,565	28.2	17.7	180,231	29.8	18.9
普通建設事業費	63,502	13.0	130,580	22.5	17.0	147,584	24.4	17.9
災害復旧事業費	10,767	2.2	32,984	5.7	0.7	32,648	5.4	1.0
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
その他一般行政経費	158,285	32.4	161,130	27.8	34.5	164,870	27.3	32.7
物件費	16,787	3.4	17,533	3.0	3.2	18,659	3.1	3.3
維持補修費	3,735	0.8	3,728	0.6	0.8	4,059	0.7	0.9
補助費等	89,380	18.3	86,793	15.0	20.2	86,919	14.4	19.2
積立金	5,304	1.1	7,014	1.2	1.7	6,274	1.0	1.2
投資及び出資金	15	0.0	365	0.1	0.4	366	0.1	0.4
貸付金	41,795	8.6	44,274	7.6	7.7	47,126	7.8	7.2
繰出金	1,269	0.3	1,423	0.2	0.5	1,467	0.2	0.4
歳出合計	488,263	100.0	579,989	100.0	100.0	603,881	100.0	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第21表 普通会計歳入決算額の構成

(単位：百万円、%)

性質別	平成19年度		平成18年度			平成17年度		
	本 県		本 県		全 国	本 県		全 国
	決算額	構成比	決算額	構成比	構成比	決算額	構成比	構成比
自主財源	203,835	37.3	187,626	31.8	54.2	196,450	32.0	52.2
地方税	112,453	20.6	100,481	17.0	37.9	96,661	15.7	35.2
分担金及び負担金	2,858	0.5	3,475	0.6	0.8	8,091	1.3	0.9
使用料及び手数料	10,421	1.9	10,541	1.8	2.0	10,646	1.7	2.0
財産収入	2,225	0.4	1,644	0.3	0.6	1,605	0.3	0.5
寄附金	145	0.0	293	0.0	0.0	1,224	0.2	0.0
繰入金	15,841	2.9	8,224	1.4	1.6	11,766	1.9	1.5
繰越金	9,664	1.8	10,024	1.7	1.7	11,039	1.8	1.6
諸収入	50,229	9.2	52,945	9.0	9.5	55,419	9.0	10.3
依存財源	342,097	62.7	402,026	68.2	45.8	417,454	68.0	47.8
地方譲与税	3,300	0.6	21,219	3.6	4.9	9,432	1.5	1.8
地方特例交付金	857	0.2	532	0.1	0.6	7,290	1.2	1.8
地方交付税	189,254	34.7	188,354	31.9	17.8	190,596	31.0	18.9
交通安全対策特別交付金	599	0.1	606	0.1	0.1	544	0.1	0.1
国庫支出金	84,298	15.4	113,169	19.2	11.4	124,666	20.3	13.5
県 債	63,790	11.7	78,147	13.3	11.1	84,925	13.8	11.7
歳入合計	545,932	100.0	589,652	100.0	100.0	613,905	100.0	100.0

(注) 1 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

2 地方税は、県税に地方消費税清算金(各県との清算後の額)を加えたものです。

第4 平成19年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について

1 健全化判断比率

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
— (3.75)	— (8.75)	12.2 (25.0)	212.3 (400.0)

- 備考 1 実質赤字額及び連結実質赤字額がないため、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、「—」を記載した。
2 早期健全化基準を括弧内に記載した。

2 資金不足比率

(単位：%)

会 計 名	資金不足比率
工業用水道事業会計	—
電気事業会計	—
地域振興事業会計	—
県立病院事業会計	—
えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計	—
県営国民宿舎特別会計	—
港湾整備事業特別会計	—

- 備考 1 資金不足額がないため、資金不足比率は、「—」を記載した。
2 経営健全化基準は20%である。

【参考】

健全化判断比率の概要

1 指標の意義

(1) 実質赤字比率

財政規模に対する一般会計等の赤字額の占める割合

	早期健全化基準	財政再生基準
都道府県	3.75	5
市町村	財政規模に応じ11.25~15	20

(2) 連結実質赤字比率

赤 財政規模に対する全会計（一般会計や上下水道・病院、国保会計など）を合わせた赤字額の占める割合

	早期健全化基準	財政再生基準
都道府県	8.75	15
市町村	財政規模に応じ16.25~20	30

(3) 実質公債費比率

債 財政規模に対する公営事業・一部事務組合の負債を含めた当該団体が負担すべき負債の占める割合

	早期健全化基準	財政再生基準
都道府県	25	35
市町村		

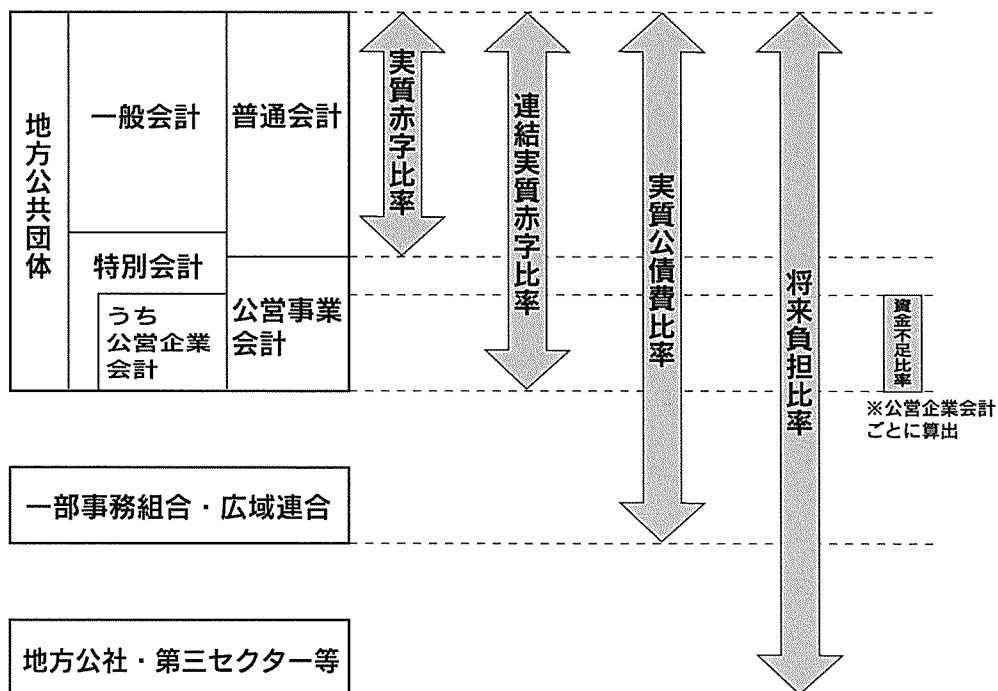
(4) 将来負担比率

め 財政規模に対する公営事業、一部事務組合、公社、三セク等の関連会計・団体を含めて将来当該団体が負担すべき負債の占める割合

	早期健全化基準
都道府県	400
市町村	350

2 指標の対象範囲

(地方公共団体財政健全化法)



第5 県民負担の状況について

県民の皆さんから負担いただきました平成19年度の県税収入は1,003億4,569万6千円です。

この中には法人企業の負担額が含まれていますので法人県民税と法人事業税を差し引きますと、735億4,166万9千円となり、前年度に比べ18.7%の増となっています。

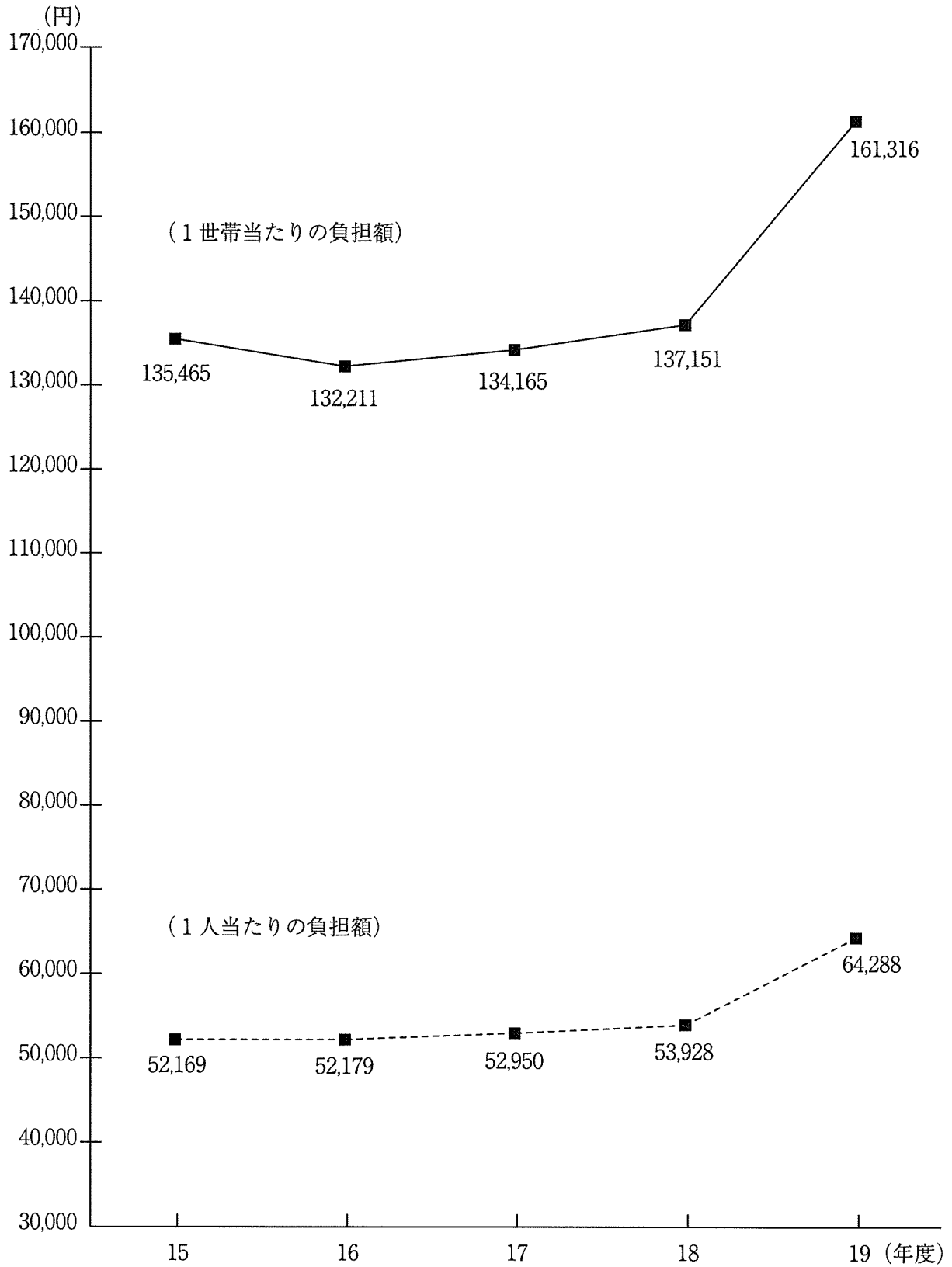
1世帯当たりでは161,316円の負担となり前年度に比べ17.6%の増、県民1人当たりでは、64,288円となり前年度に比べ19.2%増額となっています。これは、所得税から個人住民税へ税源移譲が行われたため、個人県民税が増収となったこと等によるものです。

また、住民税として負担していただいた個人県民税は、267億9,110万2千円で、1世帯当たりの負担額は、58,767円（前年度33,159円）、県民1人当たりでは、23,420円（前年度13,038円）となっています。

法人県民税及び法人事業税を除いた県税の県民1世帯及び1人当たりの負担額の推移は、第18図のとおりです。

(参考) H19.4.1 現在推計人口、世帯数 1,143,932人 455,885世帯

第18図 県民負担額の推移



(注) 各年度の4月1日現在の推計人口及び世帯数により算出しています。